

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	121,939	流動負債	40,724
現金及び預金	91,916	預り金	904
預託金	3,000	受入保証金	1
立替金	18,789	短期借入金	6,870
短期差入保証金	999	未払金	23,554
前払費用	153	未払費用	6,713
未収入金	2,176	未払法人税等	2,680
未収収益	3,275	固定負債	60,000
その他	1,628	関係会社長期借入金	60,000
		負債 合計	100,724
固定資産	63,375	(純資産の部)	
有形固定資産	1,145	株主資本	84,589
工具器具備品	1,145	資本金	255,000
無形固定資産	62,229	資本剰余金	205,000
ソフトウェア	62,229	資本準備金	205,000
		利益剰余金	△ 375,410
		その他利益剰余金	△ 375,410
		繰越利益剰余金	△ 375,410
		純資産 合計	84,589
資産 合計	185,314	負債・純資産 合計	185,314

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

但し、建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 15 年

工具器具備品 15 年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

自社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(当期純損失の金額)

当期純損失

233,585 千円